

事務事業評価表

○基礎情報

課名		雇用労働課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	57	充実感を持って働けるための就労を支援する	飯田 直士	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	0 人	0 人	0 人	302 時間	8.4 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
新規就業者数	1,247人	1,600人	1,248人	1,107人	1,071人	1,027人
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働かさ け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	勤労市民会館の管理運営	民間事業者のノウハウを活用し、施設の貸出しに関する業務だけでなく、労働問題の解決及び就職活動を支援するための拠点として機能を充実させ、勤労者福祉の向上と求職者の支援を進める	政策	0.49	一般		56,443,000 ----- 55,600,000	55,516,000 ----- 55,515,600	稼働率	75.0%	74.1%	S	変動なし				
2	地域雇用促進事業	市内の求人事業所に求職者をマッチングさせる企業説明会、企業見学会等を実施し、市内事業所の雇用を充足させる	政策	0.72	一般		264,000 ----- 259,642	284,000 ----- 99,759	事業参加者の就職率	6.5%	19.4%	S	変動なし				
3	勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供し、福利厚生の充実を図ると共に従業員の確保や定着を目指す	政策	0.16	一般		15,083,000 ----- 14,708,074	14,541,000 ----- 14,491,451	勤労者福祉サービスセンター加入者数	1,800人	1,574人	S	変動なし				
4	勤労市民会館の維持管理	市民が安心して利用できる施設とするため、適切な修繕を行う	定例 定型	0.13	一般		1,400,000 ----- 0	1,000,000 ----- 680,400	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	S	変動なし				
5	勤労者福祉事業	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安を解消する	定例 定型	0.33	一般		115,400,000 ----- 113,130,000	115,400,000 ----- 113,786,700	住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請件数(件)	440件	460件	S	増加				
6	就職活動支援事業	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置、企業の人事担当者と直接話す場を提供することにより、求職者へ就職活動の機会を提供する	定例 定型	0.53	一般		735,000 ----- 571,545	682,000 ----- 541,436	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率	75.5%	63.4%	S	変動なし				

7	労働行政推進	労働者の働く環境改善を図り、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会を目指す	定例 定型	0.38	一般	1,590,000 ----- 1,316,194	1,455,000 ----- 1,249,711	事業所訪問件数(産業振興課と合算)(件)	120件	169件	S	変動なし			
8	労働環境整備事業	勤労者が子育て、介護と仕事との両立ができるように、事業主に働きかけをし、働きやすい職場環境づくりを推進する	定例 定型	1.15	一般	5,050,000 ----- 5,015,000	86,000 ----- 26,900	事業所内保育施設の設置事業所数(累計件数)	1件	4件	S	増加			
9	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.04	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
10	庁内共通事務	-	定例 定型	0.24	一般	23,000 ----- 22,000	17,000 ----- 15,456								
合計				4.18		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	188,981,000 ----- 186,407,413								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>雇用労働課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き8事業である。これら事業の評価結果は、8事業すべて「S」となっており、指標を概ね達成し、成果を出すことができた。</p> <p>しかし、施策指標である新規就業者数は、新規求職者数の減少・失業率の改善などの労働市場の変化によるところもあるが減少しているため、目標達成に向け、セカンドライフを目指す方や、子育て中の女性の方のニーズ等も反映させながら、就職に関する相談やカウンセリング、各種講座の開催、事業所と求職者のマッチング事業の実施等により就職活動の支援をしていく。</p> <p>昨今、生産年齢人口が減少する中で、多様な働き方が求められていることから、27年度より「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして位置付けた、住まいと近い場所のしごとの創出、ワーク・ライフ・バランスの啓発、女性が働きやすい環境整備について取り組んでいる。市内事業所を中心とした企業説明会の実施、事業主を対象としたワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの実施、事業所訪問による事業所内保育施設の設置促進等、関係機関との連携を密にして、引き続き取り組んでいく。この事業を含め、雇用労働課の事業は成果がすぐに顕在化しないものもあるが、PDCAを行い実施していく。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、29年度は総時間302時間、一人あたり月平均8.4時間であり、28年度の総時間718時間、一人あたり平均19.9時間に比べ減少となっている。減少の理由は、働き方の見直しにおける取組によるもの、また、欠員等職員の年度途中の補充によるものである。各課と比べ、時間外勤務時間は少ないほうであるが、リーディングプロジェクト等の事業の取組時間が増えていることから、今後、事業手法について見直しを行えるものについては引き続き見直しをし、時間外勤務時間を削減していく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
26	地域雇用促進事業 就職活動支援事業	年3回実施していた企業合同説明会(地域雇用促進事業として実施)のうち1回を平塚市、平塚HW、平塚商工会議所、伊勢原市との共催で実施(就職活動支援事業として実施)したことで、参加者(求職者)の増加、事務量の削減に繋がった。